

1. 研究課題名：気候変動の国際枠組み交渉に対する主要国の政策決定に関する研究

2. 研究代表者氏名及び所属：
亀山 康子（(独)国立環境研究所）



3. 研究実施期間：平成21～23年度

4. 研究の趣旨・概要

2007年末のバリ行動計画策定以来、2009年末の第15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）での合意達成に向けて、京都議定書第一約束期間以降の国際的取組みのあり方に関する国際交渉が現在進行中である。国際合意達成のためには、主要国にとって受け入れ可能な国際制度案が提示される必要があるが、「受け入れられる」ための条件は、その時々各国内の政治経済的情勢や技術進歩等によって変化する。また、無事に合意が得られたとしても、その実施の過程においては、手続きや詳細ルール決定等の検討課題が残されることが予想される。

本研究では、今後1年ほどの短期で合意が得られる国際枠組みの検討、及び、合意達成後の残された課題の洗い出し・先駆的取組みを目標に、交渉に影響を及ぼす主要国（米国、欧州、中国・インド、ロシア）の国内政策に関する比較分析を実施する。それぞれの国内において同国の態度に影響を及ぼす政治経済的情勢やエネルギー政策・技術、排出枠取引制度に対する対応、および森林吸収源政策を調査し、その結果を踏まえてこれらの国が合意するための必要条件を導き出す。また、合意達成後は、合意内容が各国内情勢に及ぼす影響を分析し、国際制度が環境保全性を持ちつつ効率的かつ効果的に実施されるために必要な補足的検討事項を提示し、国際的取組みの道筋を示す。

これにより、次期枠組み交渉の最終局面における我が国のポジション形成、及び、合意達成後の確実な国際的取組みの実施、という2つの側面からの貢献が期待される。

5. 研究項目及び実施体制

- ① 総括班：主要国の政策決定の比較分析（(独)国立環境研究所）
- ② 総括班：気候変動政策の国際法的検討（龍谷大学）
- ③ 米国：国内政治が気候変動政策に及ぼす影響に関する研究（東京大学）
- ④ 米国：エネルギー技術開発・投資が気候変動政策に及ぼす影響に関する研究（上智大学）
- ⑤ 欧州・米国：国内排出枠取引制度が気候変動政策に及ぼす影響に関する研究（兵庫県立大学）
- ⑥ 欧州：域内政治が気候変動政策に及ぼす影響に関する研究（東京工業大学）
- ⑦ アジア新興国：国内政治および政策が気候変動政策に及ぼす影響に関する研究（(財)地球環境戦略研究機関）
- ⑧ ロシア：国内政治が気候変動政策に及ぼす影響に関する研究（西南学院大学）
- ⑨ ロシア：エネルギー政策が気候変動政策に及ぼす影響に関する研究（北海道大学）
- ⑩ 主要国：森林政策が気候変動政策に及ぼす影響に関する研究（早稲田大学）

6. 研究のイメージ

